

「財政破綻後の日本経済の姿」に関する研究会 議事録

第7回 2012.10.19 (金)

今回の会合では、前半に財務省の上田淳二さんから「政府支出の規模について」と題する報告を受けて討議し、後半には今後の研究会の運営方針およびその具体的内容等について議論した。

「昨日のこと……。そんな昔のことは覚えちゃいねえ」というハードボイルド小説の主人公のセリフではないが、10年以上前（2001年6月）の「経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（「骨太の方針」）が、「本格的な財政再建に取り組む際の中期目標として、まずは『プライマリーバランスを黒字にすること（過去の借金の元利払い以外の歳出は新たな借金に頼らないこと）』を目指すことが適切である」と宣言したことを覚えている読者は稀だろう。翌年1月の構造改革と経済財政の中期展望についてで「2010年代初頭にはプライマリーバランスを黒字化することが望まれる」とした「改革と展望」の対象期間は2002年度～2006年度の5か年であった。財政健全化第I期（2001～2006年度の小泉内閣における改革）を受けて、「基本方針2006」は、第I期と同程度の財政健全化努力を継続するとして財政健全化第II期（2007年度～2010年代初頭）に財政健全化の第一歩である基礎的財政収支黒字化を確実に実現することとし、2010年代初頭以降の財政健全化第III期につなぐことを目指すとした。「基本方針2006」の決定後まもなく小泉首相が退陣した。2010年代初頭である現時点の状況は基礎的財政収支黒字化とはほど遠い。

歳出・歳入一体改革を目指す「基本方針2006年」の策定に先行して、各種の試算が示された。その一環としてかりに政策努力のすべてを歳出削減によって行った場合に、そのために必要な対策に関する試算結果が示された。経済財政諮問会議の要請を受けて財務大臣が財政制度等審議会に諮問した検討の結果が代表例である。

上田さんには、このような経緯および政府の財政活動の大枠について解説したうえで、財政制度等審議会答申の内容について紹介していただき、討議した。「財政破綻後の日本経済の姿」に関して検討する際の、具体的イメージの参考にしようと考えた。あくまで機械的な計算結果（「仮定計算」）である。たとえば、ダウンロードできるようにした資料の29頁～31頁に、多くの読者が深刻なショックを受けそうな結果が示されている。その後すでに5年以上の時間が経過し、状況はさらに大幅に悪化している。同様の検討を現時点で試みるという課題は読者に任せよう。現時点に至る10年程度の期間に関して、多様な観点から議論が盛り上がった。

「財政再建・歳出削減の具体的手段としてどの程度のいかなる内容のものが必要か」という視点から検討すると「財務省の手先・回し者か……」というヤジが飛んでくるかもしれ

ない。「財政破綻という事態によってそのような『手段』の採用が強制され余儀なくされた場合、日本経済にいかなる具体的影響があるか、国民生活の姿はいかなるものとなるか」という視点から scenarios を描いておこうというのが本研究会設置の趣旨である。少なからぬメンバーは、「財政再建・歳出削減の具体的手段」の実行が可能だとしても、「財政破綻という事態」の回避は容易でないし、・・・と考えている。

具体的手段を採用した際の国民生活への影響を検討し、その際に予想される対応手段を想定して各種の scenarios を描く作業に着手しようと考えている。検討対象にする具体的手段およびその検討担当者(複数)の人選について話し合うのが今回会合の後半の課題である。たとえば、以下の如き検討課題である。(1)基礎年金の国庫負担を 1/3 から 1/2 に引き上げるのではなく 0 にしたらいかなる影響が現れるか、(2)地方交付税交付金を廃止したらいかなる影響が現れるか、(3)生活保護関係支出を半減したらどのような影響が現れるか、(4)国民総医療費を 5 兆円(さらに、10 兆円)削減したらどのような影響が現れるか、(5)国債価格が 1/2 に下落し(並行して大インフレが発生し)実質年金額が大幅に下落し同時に年金基金資産が大幅目減りした際のとりわけ団塊世代への影響はいかなるものか。このような論点について検討したうえで、「財政破綻後の日本経済の姿」について総合的に考えようという構想である。当然のことながら、このような話し合いが順調に進んで、すぐに作業が全面的に展開される・・・というわけにはいかない。蓋を開けて、各メンバーが中身の素材を取り出して試食と検討(品定め)を始めたという段階である。

この研究会の設置期間はとりあえず年末までとしている。その後の状況は、この段階の検討作業の進み具合及び内容に依存する。「来年のことをいうと鬼が笑う」そうです。「明日のこと、そんな先のことは知らないね・・・」とでもいうより他はなさそうです。もちろん、それまでに財政破綻・国債価格暴落が現実化しているかもしれません。

「政府支出の規模について」過去 10 年程度の期間にわたる複雑な経過を要領よく紹介し、今後の議論の展開の基盤形成に貢献された上田さんに深謝します。(文責：三輪芳朗)